

第 1 回 第 5 期中海自然再生協議会 議事録(案)

日時 平成 27 年 6 月 27 日(土) 13:30 ~ 15:30

場所 島根県庁 会議室

第 5 期の協議会の発足にあたって、毎回恒例となっている勉強の機会として、以下のよう
に話題提供と討論が行われた(13:30 ~ 14:30)。(内容は別掲)

話題提供 自然再生推進法について

國井秀伸氏(島根大学汽水域研究センター教授)

次いで、第 4 期の経過について、平成 25 年 5 月 25 日(第 1 回)から平成 27 年 3 月 14
日(第 6 回)にわたり、6 回行われたことが事務局により資料にもとづいて説明された後、第
5 期第 1 回協議会が以下のように行われた。

議事

- ・ 会長、会長代理の承認
- ・ 公募委員および専門委員の承認

協議会の開催にあたって、まず事務局から会長・会長代理への立候補について参加者に
諮ったところ、立候補がなかったことから、事務局から会長として熊谷昌彦氏(米子高等工
業専門学校教授)、会長代理として野村律夫氏(島根大学教育学部教授)が推薦され、異議な
く承認された。その後、熊谷会長の挨拶があり(野村会長代理は欠席)、新会長のもとで議事
が進められた。

専門委員については事務局から第 4 期の委員からの継続を考慮した上で候補者の方々に

お願いした経緯が説明された上で、候補者名簿が示され、承認された。公募委員については、3月末の応募締め切りと広報の経過が説明され、応募された方々の名簿が示され、承認された。また、各行政・公共団体からの委員については、それぞれから提出された委員の名簿が紹介された。これらの手続きを経て第5期協議会が発足した。

報告・討論

・4つの実施事業についての報告

第1期実施事業は4つの課題が平成24年度から5ヶ年計画ですすんでいて、今年度は4年目を迎えることになり、それぞれの事業についての進行状況が報告された。1の海草藻類の保全再生では奥森隆夫氏より現状報告があり、國井秀伸氏により補足がなされた。2の海藻類の回収と利用については渡部敏樹氏から島根鳥取両県による藻刈り事業が継続していること、環境省による事業が今年度はないことから工夫して行う必要があることが述べられた。ついで3の砂浜の保全・再生の課題については事務局の徳岡隆夫氏からこの課題についての経過が説明され、湖岸域の再生という形で水域と陸域に分けて進め、統一的に捉えることとして、前年度から取り組んでいることが説明された。湖岸陸域については熊谷昌彦氏から米子高専の学生を含めてサイクリングなどスポーツ活動や環境学習などの活動の場としての利用について、湖岸水域については川上 豪氏から前年度に環境省委託事業で水深3までの水域について広くベントス調査を行い、今年度は陸域と連携した自然再生適地の候補数地点に絞って調査を行う方針が説明された。4の課題については24～26年度には中国電力との協働により石炭灰造粒物を用いた窪地の埋め戻し実証事業が進み、今年度はモニタリングを中心とした調査研究を行い、第2期計画につなげたいとの意向が樋野和俊氏および桑原智之氏から報告がなされた。

・第5期中海自然再生協議会の持ち方についての自由討論

ついで、今後の協議会の持ち方についての自由討論を行った。行政関係者からは4つの実施事業が進んでいるが、中海の自然再生に関連する国および県などによる公共事業も進められていて、協議会の開催に先立って行われたアドバイザー会議でも話題になったこととして、中海の自然再生に関わっておこなわれている各種事業についても含めた意見交換やデータの共有についてこの協議会やアドバイザー会議の場で行えるようにしてはどうかとの提案がなされた。国交省による中海各地での浅場造成事業や鳥取・島根両県による中海の藻刈り事業等、中海の自然再生に密接に関係した事業が進んでおり、自然再生推進法にもとづく、現在進めている事業とも関連が深く、賛同する意見がいくつかだされた。國

井事務局長からは、4期は2年間で6回の協議会を行ったが、討議する課題が少なかったこともあった。今期は第2期事業計画についても検討していくことになるので、少なくとも年4回の実施は必要でないかとの意見が述べられた。最後に熊谷会長から、今期は単なる事業の報告会でなく、文字通りに中海の自然再生について協議する場としようということで、討論を終えた。

(以上)

第2回 第5期中海自然再生協議会 議事録（案）

日時:平成 27 年 11 月 3 日(火・祝) 9:30~12:00

場所:米子コンベンションセンター 第3会議室

協議会の開催前に、毎回恒例となっている自然再生に関する情報の共有化の一環として、以下のような公開講演会を行った（参加者数：委員 31 名、オブザーバー10 名）。

公開講演会(9:30~11:00)

「中海の自然再生と『湿地の文化』」

講師:笹川孝一氏(法政大学キャリアデザイン学部教授)

講演会では A4 で 6 枚となる資料が配布され多岐にわたる内容の講演となったが、特に、「湿地の文化（と技術）」という考え方の重要性や、ウルグアイでの第 12 回締約国会議の特徴として、①人々の暮らしの向上との関連性を一層重視されていたこと、②湿地の多面的マネージメントのための「総合的な力量形成」(capacity building) が CEPA の目標に入ったことなどが挙げられた。また、中海自然再生協議会の活動については以下のような感想が述べられた。(1)熱心に議論して希望が持てる、(2)自然再生協議会の取り組みと自然再生センターの取り組みとの重ね合わせが大事？、(3)斐伊川集水域という視野での連携がさらに必要？、(4)地域活性化、地域づくり、地方創成の全体計画に位置づける視点もあってもよいか？、(5)因幡風土記、出雲風土記、古事記、神社の言い伝え・縁起などの物語・伝説・神話との結びつきもあってよい？、(6)中海・宍道湖・斐伊川・日本海という集水域の新たな物語を作って、子供、若者、女性、大人、年寄りが誇りを持って活用し、大切にし、地域の技と知識を智慧・教養・誇りを高めていく、軸のひとつと成る？

講演時間は予定よりも短かったが、30 分を越える質疑応答の時間で参加者から多くの質問が出、講演会は定刻に終了した。

11 時からの協議会では、事業の進捗状況と今後の事業の進め方などについて討論した。来年度が第 1 期実施計画の最終年度であることから、次期の実施計画についても討議すべき時期であり、委員からは次のような意見が出た：自然エネルギーを用いた密度流あるいは河川水を用いた底質の貧酸素対策を行う必要があること（について）、本庄水域については森山堤の開削モニタリング結果を踏まえて大海崎の開削を求めていくべきであること（求める必要があるのではないか）、これまでの 1 期計画の総括が必要であること、流域全体で考える視点が必要であること。さらに、ワークショップを開催し、したいことを吸い上げる仕組みが必要ではないかという意見に関しては、環境省から「大山隠岐国立公園大山蒜山地域連絡協議会」でのビジョンづくりの例が紹介され、中海自然再生協議会でも幅広に意見を集約してビジョンを立ててはどうかという提案がなされた（意見がだされた）。

第3回中海自然再生協議会議事録（案）

講演会：

協議会に先立ち、「コウノトリの野生復帰と包括的再生」と題した講演会が、環境社会学が専門の総合地球環境学研究所の菊地直樹准教授を講師として、午後1時半から午後3時まで、島根県庁の会議棟で行われた。演者は1999年から豊岡市でのコウノトリの野生復帰プロジェクトに参加しており、コウノトリは瑞鳥であると同時にかつては害鳥でもあったこと、農薬などの影響により1971年に絶滅し、その後コウノトリを育む農法のような自然再生と地域再生を一体として行う包括的再生が行われ今日に至っていること、コウノトリの野生復帰には土木工事のような外科手術としての野生復帰と同時に、湿地を管理したり環境創造型農業を推進したり、あるいはエコツーリズムを創るなどの生活習慣病対策としての野生復帰が重要であることが紹介された。質疑応答では今回の講演の内容を是非著書にまとめてほしいとの要望があり、演者からはこの9月に本の出版を予定しているとの回答があった。また、出雲河川事務所長から、以前豊岡市長を招いて勉強会を行い、「斐伊川水系生態系ネットワークによる大型水鳥類と共に生きる流域づくり検討協議会」を昨年設立したことが紹介され、協議会の事務局から、中海自然再生協議会の会長あるいは自然再生センターの理事長をこの検討協議会のメンバーに加えることを検討してほしい旨の発言があった。

協議会：

講演会に引き続き、午後3時から4時まで第3回の協議会が開催された。はじめに、窪地の環境修復実証事業の成果について、事業担当者による報告があり、窪地の覆砂材として用いている石炭灰造粒物は窒素やリンの溶出抑制は期待ほど大きくないものの、硫化水素の発生を90%以上抑える効果があること、平成28年度はこれまでの事業を継続すると同時に、第2期実施計画を策定する予定であることなどが紹介された。

次に、規約第7条により、環境省松江事務所の丸山氏とNPO法人自然再生センターの小倉氏の2名を途中参加委員として承認し、小倉氏からは2月16日に自然再生センターで行われた自然再生協議会普及のための合同ヒアリングについて報告頂いた。

その後、第1期実施計画の総括と第2期実施計画の策定について、当日の配布資料（全体構想のうちの「目標を達成するための取り組み」部分のコピー）を元に熊谷会長がこれまでの4つの実施計画の進捗状況について講評し、さらに第2期で実施すべき事項について参加委員から意見を聴取した。出された意見としては、貧酸素水塊の解消を進めてほしい、小さな窪地を完全に埋め戻してはどうか、湖岸だけでなく湖面の利活用も考えてはどうか、循環型社会の構築に向けた活動が重要である、などであった。事務局からは、協議会に先立ち開催されたアドバイザー委員会での意見の集約として、平成28年度中にこれまでの事業の総括を行い、中海の自然再生事業について広く知ってもらうため、今後広報活

動を積極的に進め、委員の意見だけでなく地域住民からも要望を汲み取るようにしたいこと、また総括の場としては8月27~29日に米子市で開催予定のラムサールシンポジウムがよい機会であるので、この日に向けて事業実施者はこれまでの活動を総括しておいてほしいとの発言があった。最後に、熊谷会長から、第2期実施計画についての要望等について、委員には近々アンケートをメール送付するので、回答をお願いしたいとのことで閉会した。

第4回第5期中海自然再生協議会議事録（案）

開催場所：鳥取県西部総合事務所第17会議室

開催日時：平成28年6月11日13:30～16:00

第2期実施計画策定に当たり、4月末を締め切りとして行った13件のアンケート結果（配布された議事資料に掲載されている提案①～⑬に対応）をもとに、それぞれの提案者から提案内容について5分程度の説明が行われた。冒頭、レガッタやSUPによる湖岸の利活用に関するアンケート結果が漏れているとの指摘が提案者からあり、当日この1件が事業計画として追加され説明も行われた（提案⑭とした）。

14件の説明終了後、参加者から、全体構想に示されている取り組みと今回の事業計画との関連について質問があり、事務局からは、目標を達成するための5つの推進の柱のもとに進めるが、全体構想に示されている細かな取り組みとは特に整合する必要はないとの説明があった。また、1期計画と比べ科学的知見によって進める計画が少ないのではないかと指摘があり、これに対して事務局からは、自然再生基本方針が2003年の推進法施行以来2度改訂されており、1回目（2008年）の改訂では地域の産業と連携した取り組みが新たに基本的方向に加えられ、2回目（2014年）の改訂では自然再生の役割として「花鳥風月」や伝統的食文化、地域コミュニティの維持・再生などの文言が新たに加えられていることや小さな自然再生の推進が求められるなどしていることから、基本方針の変更に応じて実施計画の内容も変化しても問題ないとの回答があった。

その後、実施計画策定の今後の進め方について、事務局がホワイトボードを使用して説明を行った。第1期の4つの実施計画のうち、今回アンケートの提出の無かった「海藻類の回収及びその利用事業」は継続、「浚渫窪地の環境修復事業」についても継続とし、提案①、②、③を軸にして新たな実施計画の検討を進めること、「アマモ場の保全・再生事業」については今回新たに提案された「中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連携した維持管理の検討」（提案④）に含めて検討を進めること、「砂浜の保全・再生事業」については今回新たに提案された「中海湖岸域のデザインを介した利活用の活性化」（提案⑦、⑧、⑨、⑩と⑭）に含めて検討を進めること、そして⑤と⑥を合わせて「恵みプロジェクト（仮称）」の実施計画を検討するという提案が示された。但し、集水域を対象にして中海における物質循環を解明するという③については、他の実施計画とも絡むので、今後の位置づけについては協議会で今後も検討することとなった。また、今回、案として示された5つの実施計画以外にも、まだ提案は可能であること、今後の実施計画の策定は分科会の形で協議会の開催（9、12、3月の3回開催予定）とは別に進める必要があり、「海藻類の回収及びその利用事業」は渡部氏を、「浚渫窪地の環境修復事業」は樋野・桑原両氏を、「中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連

携した維持管理の検討」は川上氏を、「中海湖岸域のデザインを介した利活用の活性化」は熊谷氏を、そして「恵みプロジェクト（仮称）」は小倉・上田両氏をそれぞれ旗振り役とし、分科会の進め方等について今後事務局のほうで取りまとめることとして閉会した。

第 5 回第 5 期中海自然再生協議会議事録（案）

開催場所：島根県庁会議棟第 4・5 会議室

開催日時：平成 28 年 9 月 17 日 13:30～16:00

前回の協議会で承認された「中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連携した維持管理の検討」、「海藻類の回収及びその利用事業」、「中海湖岸域のデザインを介した利活用の活性化」、「浚渫窪地の環境修復事業」、「おいしい！楽しい！豊かな中海、採って食べて作って売って」という 5 つの実施計画案それぞれについての討議に先立ち、「自然再生実施計画の作成について」と題した話題提供が、國井事務局長により行われた。パワーポイントを用いた説明で、自然再生実施計画は自然再生全体構想と整合性のとれたものでなければならないこと、自然再生全体構想は個々の実施計画の上位の構想でたびたび変更するような性格のものではないこと、自然再生事業を行おうとする場合には、実施者は自然再生基本方針に基づき、自然再生事業実施計画を作成しなければならないこと、平成 26 年に第 2 回目の変更を受けた基本方針には、①小さな自然再生の推進、②地域コミュニティの保全・再生に資する自然再生の取組、③地域の産業や社会経済活動と自然再生を関連づけ、自然資源の循環利用やエコツーリズムなど自然資源を生かした観光の促進、④企業と連携して自然再生を進めることも重要、などと書かれていることなどが紹介された。また、本協議会の第 1 期実施計画策定の過程で、案の段階では 5 つの推進の柱のもと 20 近くの実施計画が挙げられたが、最終的には実行可能な現在の 4 つの事業に絞り込まれたことも紹介された。

話題提供後、「三方五湖自然再生協議会の取組状況と今後の展望」と題した配布資料により、第 2 期の事業は中間評価ができるような計画とし、また事業を進めるための財源についても留意するよう事務局から提案された。その後 5 つの分科会に分かれておよそ 1 時間の討議が行われ、討議終了後、各分科会の世話人から、討議内容について紹介があった。最後に、第 2 期の事業実施計画に沿って事業を進めることになる来年 4 月まで半年しか残されていないことから、実施計画案については次回協議会開催までに分科会ごとに、専門家と自治体・行政関係者の意見を含めた形で世話人を中心に練っておくこととし、閉会した。

第6回（第5期） 中海自然再生協議会議事録（案）

開催場所 鳥取県西部総合事務所（新館B棟2階 第17会議室）

開催日時 平成28年12月10日 13:30～16:00

國井事務局長が別用で欠席のため、自然再生センター理事長徳岡が進行について代行した。最初に熊谷会長から挨拶があり、以下の内容についての報告・討論が行われた。（出席者26名、うちオブザーバー2名）

内容

・全国会議の報告

あらかじめ配付されていた全国大会（10月25～26日松江）の報道記事（山陰中央新報10月26日）をもとに、会長から紹介がなされた。

・来年度以降の協議会の財政に関する提案

会長から、これまでは事務局をNPOが担っていて、その経費についても負担してきているが、NPOと協議会の関係がわかりにくくなっている。協議会としては独自の資金が必要ではないかとの考え方から、両者を分けていく工夫ができないか等について意見を求められた。これまでの経過と実情についての紹介があった後に、色々組み合わせさせてやっけていく中で、両者をきちんとわけていくのが良いなど意見がだされた。最後に会長から、分けていくという方向で考えていくことで良いかとの発言があり、拍手で承認された。

・協議会の10年史に関する提案

協議会（H19年6月設立）が10年目を迎えていることから、10年史（概略的なものを想定）をつくることについて、必要かどうかも含めて意見を聞きたいとの会長からの発言があった。他の協議会ではつくられているか、費用やどこがつくるかなどについての質疑があったが、会長から今後の課題としておくとの発言で締めくくられた。（～14:00）

・5つの分科会に分かれての討議

次いで会場の整理を行い、①～④の4つの分科会（課題⑤については今回は成立せず）に分かれて討議を行った（今回の世話人は以下のとおり。①田中秀典、②渡部敏樹、③熊谷昌彦、④樋野和俊・桑原智之）（～15:35）

全体会議について：15:40から熊谷会長の司会のもとで、分科会の報告（別掲予定）がなされた。最後に会長から次の協議会（第5期の最後となる）は来年3月に持つこと、5つの分科会について全体がそろった形で中海自然再生実施計画（第Ⅱ期）案をまとめて行きたいとの発言があり、終了した。（16:03）

中海自然再生協議会（第5期、第7回）議事録

平成29年3月4日（土）、13：30～16：00

於 島根県庁会議棟第4・5会議室

（参加者名簿 別紙）

熊谷会長の挨拶があり、この会議が第5期の最後であることが述べられた。次いで、國井事務局長から、前回に引き続いて第Ⅱ期実施計画（案）について、4つの分科会の代表から説明を受けたのちに、各分科会に分かれて検討を続けた。分科会は以下のとおりである。なお、第（5）分科会については課題を立てるには時期尚早ということで、今回の実施計画には含めないこととした。

- （1） 中海浅海域における有用二枚貝の復活と地域と連携した維持管理の検討（説明者 川上 豪）
- （2） 海藻類の回収及びその利用事業（説明者 渡辺敏樹）
- （3） （親水性を高める）中海湖岸域のデザインを介した利活用の活性化（説明者 熊谷昌彦）
- （4） 浚渫窪地の環境修復事業（説明者 桑原智之）
- （5） おいしい！楽しい！豊かな中海、採って食べて作って、売って（説明者 小倉加代子）

ついで、会場の整理を行い、（5）を除く4つの分科会に分かれて、意見交換が進められ、またその後に再び全体会議となり、各リーダーから報告がなされた（15：07～15：45）。

古津委員より、生態系サービスを考慮した計画をしてはどうかとの提案があった。

その後、来期（第6期協議会、平成29年4月～31年3月）の公募委員の募集についての準備状況が國井事務局長からなされた。